



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 大日本印刷株式会社
コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北島 義俊
(氏名) 神戸 好夫
配当支払開始予定日

TEL 03-5225-8220
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,589,373	0.4	67,818	2.0	62,786	△8.8	25,032	7.5
22年3月期	1,583,382	△0.1	66,513	44.0	68,841	45.3	23,278	—

(注) 包括利益 23年3月期 12,474百万円 (△67.2%) 22年3月期 37,999百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	38.86	—	2.7	3.8	4.3
22年3月期	36.13	—	2.6	4.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △412百万円 22年3月期 △102百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,649,784	952,440	55.1	1,410.44
22年3月期	1,618,853	956,863	56.6	1,422.34

(参考) 自己資本 23年3月期 908,521百万円 22年3月期 916,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	140,053	△82,561	15,185	222,056
22年3月期	140,574	△120,683	13,126	151,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	20,633	88.6	2.3
23年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	20,630	82.3	2.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成24年3月期の配当金予想額は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災について、平成24年3月期の連結業績に与える影響を現時点では合理的に算定することが困難であるため、予想の開示が可能となった時点で公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	700,480,693 株	22年3月期	700,480,693 株
23年3月期	56,338,163 株	22年3月期	56,241,763 株
23年3月期	644,187,752 株	22年3月期	644,314,513 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,076,434	△0.9	14,370	23.5	30,877	△27.0	17,118	69.1
22年3月期	1,086,701	△1.7	11,633	△2.8	42,278	11.9	10,121	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	26.55	—
22年3月期	15.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	1,314,214		686,674		52.2		1,065.16	
22年3月期	1,270,358		697,539		54.9		1,081.85	

(参考) 自己資本 23年3月期 686,674百万円 22年3月期 697,539百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は2ページから3ページの「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（4）事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
（1）会社の経営の基本方針	10
（2）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	13
（1）連結貸借対照表	13
（2）連結損益計算書及び包括利益計算書	15
（3）連結株主資本等変動計算書	17
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	19
（5）継続企業の前提に関する注記	21
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
（8）表示方法の変更	24
（9）追加情報	24
（10）連結財務諸表に関する注記事項	25
（連結貸借対照表関係）	25
（連結損益計算書関係）	25
（連結包括利益計算書関係）	25
（連結株主資本等変動計算書関係）	25
（セグメント情報等）	27
（1株あたり情報）	31
5. 個別財務諸表	32
（1）貸借対照表	32
（2）損益計算書	34
（3）株主資本等変動計算書	35
（4）継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
（1）役員の変動	38

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とする海外経済の成長により、一部に持ち直しの動きが見られるものの、円高の進行や原油価格の上昇の影響に加え、失業率が高水準にあるなど、依然厳しい状況にありました。また、今年3月に発生した東日本大震災は、国内経済に極めて大きな影響を及ぼす可能性があり、先行きの不透明感が強まりました。

印刷業界においても、個人消費の伸び悩みや企業の広告宣伝費の低迷などにより競争が激化して受注単価が下落したほか、年度末には震災による需要の一層の落ち込みなどもあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、DNPグループは、事業ビジョンである「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して、顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

今回の震災におけるDNPグループの被害の状況につきましては、株式会社DNP東北（宮城県仙台市）などが被災して一部操業を停止するなどの影響を受けましたが、グループを挙げて復旧に取り組み、順次操業を再開しています。

その結果、当連結会計年度のDNPグループの連結売上高は1兆5,893億円（前期比0.4%増）、連結営業利益は678億円（前期比2.0%増）、連結経常利益は627億円（前期比8.8%減）、連結当期純利益は250億円（前期比7.5%増）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、長期にわたる出版市場の低迷により、雑誌が減少しました。

商業印刷関連は、企業の広告宣伝費削減により、チラシ、パンフレット、カタログなどが減少し、前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）、ICカードがともに減少し、前年を下回りました。

教育・出版流通事業は、新規連結子会社の増加などにより、前年を大幅に上回りました。

その結果、部門全体の売上高は7,219億円（前期比2.4%減）、営業利益は181億円（前期比22.7%減）となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、ペットボトルの第一次成型品であるプリフォームと紙カップは増加しましたが、液体紙容器などが減少し、前年を下回りました。

住空間マテリアル関連は、住宅着工戸数の回復とともに、DNP独自のEB（電子線：Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品などが増加し、前年を上回りました。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ用反射防止フィルムが、豊富な製品ラインナップを活かして需要の拡大に対応し、増加しました。また、フォトプリンター用の昇華型情報記録材（カラーインクリボンと受像紙）、太陽電池用バックシートなども増加し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は5,317億円（前期比0.9%減）、営業利益は467億円（前期比7.0%増）となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、大阪府の堺工場、兵庫県の姫路工場の生産が寄与し、また中小型液晶ディスプレイの需要増などもあり、前年を上回りました。

半導体関連については、フォトマスクは、台湾工場を中心に海外需要の取り込みに努めましたが、国内需要が依然として厳しく、前年を下回りました。また、高密度ビルドアップ配線板も減少しました。

その結果、部門全体の売上高は2,862億円（前期比11.2%増）、営業利益は122億円（前期比47.0%増）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

個人消費が低調に推移し、販売競争が激化する厳しい市場において、主力商品の「コカ・コーラ」「ジョージア」のほか、国内最軽量ボトル「e c oる ボトル しぼる」を使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」の販売拡大に努めました。

その結果、コーヒー飲料、ティー飲料は減少しましたが、コカ・コーラ、ミネラルウォーターが増加し、部門全体の売上高は630億円（前期比0.3%増）、営業利益は12億円（前期は5億円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しについては、新興国を中心とした経済成長が期待されるものの、原油価格の上昇、デフレの影響、雇用情勢の悪化などが懸念されます。また、東日本大震災による得意先や調達先の経営環境の変化や、電力総量規制による生産への影響も懸念され、先行きは一層不透明となっています。

印刷業界においても、需要の低迷と競争激化による受注単価の下落や、紙・インク・フィルムなどの材料調達の懸念もあり、引き続き厳しい状況が予想されます。

このようななか、DNPはグループを挙げて、今回の震災で被災した事業所の早期復旧を図るとともに、全国の生産拠点を活用した代替生産の実施や、関連する原材料メーカー、物流企業との連携による安定的な生産体制の確保に努力していきます。また、電力総量規制への対応として、節電の徹底と自家発電装置の導入などを進めるとともに、事業継続計画（BCP）を見直し、最適な生産計画を立案して、その影響を最小限に抑えるよう努めています。

次期につきましては、事業ビジョンに掲げる「P&Iソリューション」をより一層推進し、顧客の課題を解決する製品・サービスの提供に全力を挙げてまいります。とりわけ今日のような景気の先行きが不透明な状況にあつては、新たな製品やサービスにイノベーションが求められます。DNPグループは、社会の変化とニーズを生活者の視点に立って捉え、そこから見出される、さまざまな課題の解決に努めてまいります。また、P&Iソリューションを推進する基盤をより強固なものとするため、「モノづくり21活動」を展開して、さらなる生産性の向上を図り、業績の確保と中長期にわたる安定的な事業の成長に取り組んでまいります。

平成24年3月期の計画につきましては、今回の震災がDNPグループの業績に与える影響について、現時点では合理的な算定が困難であるため、業績予想の開示が可能となった時点で公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当期の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ309億円増加し、1兆6,497億円となりました。

負債は、社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ353億円増加し、6,973億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ44億円減少し、9,524億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.6%から1.5ポイント減少し、55.1%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益526億円、減価償却費979億円等により、1,400億円（前期は1,405億円）となりました。

投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得898億円等により、825億円（前期は1,206億円）となり、また、財務活動によって得られた資金は、社債の発行による収入537億円、配当金の支払210億円等により、151億円（前期は131億円）となりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は2,220億円と前期に比べ703億円の増加となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	63.0	62.6	58.5	56.6	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.7	65.5	37.7	50.3	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.5	0.9	1.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	93.8	120.1	79.7	63.9	52.6

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

〔 株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後） 〕

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

〔 有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。 〕

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

〔 キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。 〕

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、弾力的な資本政策の実施を検討していきます。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金（1株当たり16円）と合わせて、前期と同額の32円とさせていただく予定です。これにより、当期の連結配当性向は、82.3%になります。

次期の配当金については、平成24年3月期の連結業績予想の開示が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想の開示が可能となった時点で公表いたします。

（4）事業等のリスク

DNPグループの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていきます。

DNPグループがリスクと判断した主な事項は、以下の通りです。

①国内景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開しています。その市場の多くは日本国内で、海外売上高の割合は約12%となっています。しかしながら、世界経済の動向とも連動して国内景気が変動し、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響が生じる可能性があります。

②エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、引き続き事業拡大に努めていく戦略部門であり、綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築、収益性の高い生産体制の確立、市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益を確保していきます。しかしながら、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生する場合もあり、当部門の業績に影響を与える可能性があります。

③原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入することにより、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加、大規模災害の影響などにより、需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような状況においては、当社の顧客や取引先との交渉を通じて対応していきますが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

④新製品・新技術・新サービスの開発

DNPグループは、印刷技術と情報技術を応用して企業や生活者のニーズに対応した新製品・新技術・新サービスを開発し、幅広い産業分野へ提供しています。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます速まっており、ニーズの多様化も急激に進んでいます。今後、開発競争は一層激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績などが大きく変動する可能性があります。

⑤為替の変動

エレクトロニクス部門や生活・産業部門などを中心に海外顧客との取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

⑥法的規制への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連など、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。一方、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、DNPグループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境保全及び規制の強化

DNPグループは、省エネルギー、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全及び廃棄物処理、製品リサイクルなどに関して国内、海外の法的な規制を受けています。国際的な気候変動の影響から、今後こうした規制は強化される可能性があります。また、有害物質による土壌汚染などが発生した場合には、その環境汚染の調査と浄化の責任を負っており、万一そうした事態に直面した場合は、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報セキュリティ及び個人情報保護

事業活動を継続する上で、コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割がますます高まるなかで、ソフト、ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まっています。DNPグループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害の発生

製造設備などの主要施設に関して、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給への混乱を避けるよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震をはじめとする自然災害やテロの発生、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社160社、関連会社14社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

【印刷事業】

《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

(製 造) 大口製本印刷(株)、(株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPグラフィカ、(株)DNP書籍ファクトリー、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPトータルプロセス長岡、(株)DNPトータルプロセス前橋、(株)DNPトータルプロセス蕨、(株)DNP年史センター、(株)DNPマルチプリント、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアクリエイト、(株)DNPメディアテクノ関西、(株)DNPユニプロセス

(製 造・販 売) Tien Wah Press (Pte.) Ltd.

(販売・サービス) CHIグループ(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス、(株)ダイレック、(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)DNPソーシャルリンク、(株)DNPドリームページ、(株)トゥ・ディファクト、丸善(株)、丸善出版(株)、丸善書店(株)、(株)図書館流通センター、(株)ジュンク堂書店、(株)雄松堂書店、(株)文教堂

※ブックオフコーポレーション(株)、教育出版(株)、(株)主婦の友社

なお、CHIグループ(株)及びブックオフコーポレーション(株)は東京証券取引所に、(株)インテリジェント ウェイブ及び(株)文教堂グループホールディングスは大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) にそれぞれ上場しております。

《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

(製 造) 相模容器(株)、(株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPアイ・エム・エス小田原、(株)DNPエネルギーシステム、(株)DNPエリオ、(株)DNPオプトマテリアル、(株)DNP住空間マテリアル、(株)DNPテクノパック、(株)DNPテクノパック関西、(株)DNPテクノパック東海、(株)DNPテクノパック横浜、(株)DNPテクノポリマー

(製 造・販 売) (株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル福島、(株)DNP包装、PT DNP Indonesia, DNP Electronics America, LLC, DNP IMS America Corporation, DNP Denmark A/S, DNP IMS Netherlands B.V.、DNP Plastic Molding (Shanghai) Co., Ltd.

(販売・サービス) (株)DNPフォトイメージング、(株)DNPアイディーシステム、DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPフィールドアイ、(株)DNPフォトルシオ、(株)ライフスケープマーケティング、DNP Photo Imaging America Corporation、DNP Photo Imaging Europe SAS

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製 造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPカラーテクノ堺、(株)DNPファインエレクトロニクス、(株)DNPプレシジョンデバイス、(株)DNPプレシジョンデバイス姫路、(株)DNPマイクロテクニカ
- (製 造・販 売) (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Photomask Europe S. p. A.、DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.
- (販 売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

<その他、複数の事業を行う関係会社>

- (製 造・販 売) (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP東海、(株)DNP四国、(株)DNP西日本、(株)DNPファインケミカル、(株)ディー・エヌ・ケー
※ D I Cグラフィックス(株)
- (販売・サービス) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNP情報システム、(株)DNPヒューマンサービス、(株)DNPファシリティサービス、DNP Corporation USA、DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

【清涼飲料事業】

《清涼飲料部門》

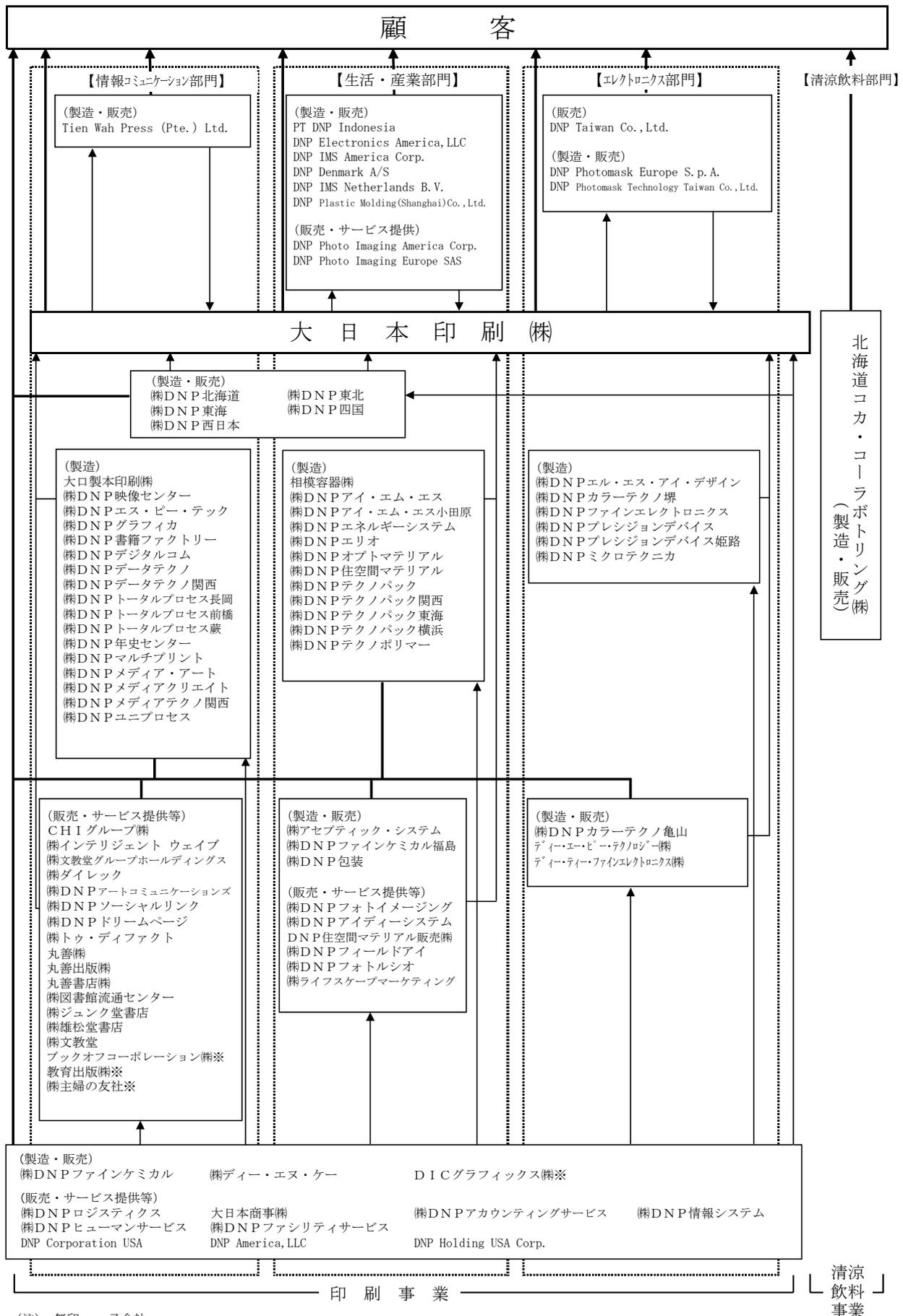
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) ※ 持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 無印 : 子会社
 ※ : 持分法適用関連会社
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念とし、事業活動を通じて、新たな価値を付加した製品やサービスを社会に提供することによって、社会の持続的成長・発展に貢献していきます。

この経営理念を実現するための事業ビジョンとして「P&Iソリューション」を掲げています。DNPは、その強みとする印刷技術（Printing Technology=P）と情報技術（Information Technology=I）を活かして、企業や生活者の課題を解決することで社会に貢献し、事業を発展させていきます。

また、常に公正・公平な企業活動を実践し企業の社会的責任（CSR）を果たすため、DNPグループ行動規範に基づき法と社会倫理の遵守を徹底するとともに、内部統制システムを整備することにより業務執行の適正性を確保しています。そして、株主の皆様や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう誠実な企業活動に努めています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

DNPグループは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、中長期にわたる安定的な成長を目指しています。

このP&Iソリューションの一層の推進を図り、将来の発展を確実なものとするため、市谷地区の再開発に着手いたしました。これにより、現在東京近郊に分散している各事業部門の企画開発と営業及び本社機能を市谷地区に集約し、新たな事業を展開するとともに、全体最適の視点から製造や物流などの体制を見直して製造拠点の統合などを進めていきます。

<各事業部門における取り組み>

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

当部門は、企業や生活者のニーズに合わせた情報の、最適な表現と多様なメディアへの展開に幅広く取り組んでいます。

出版印刷関連は、拡大が期待される電子出版市場に対して、規格の統一、著作権管理や課金方式の調整など、事業化に向けた環境の整備に注力していきます。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと提携して今年1月に開設した電子書店「2Dfacto（トゥ・ディファクト）」などを活かし、電子書籍コンテンツの販売に注力します。また、書籍専門の製造会社として設立した株式会社DNP書籍ファクトリーを中心に、書籍製造体制を強化します。紙の書籍から、POD（プリントオンデマンド）、電子出版コンテンツまで、さまざまなメディアに対応した“ハイブリッド制作体制”を構築して、売上の拡大に努めていきます。

教育・出版流通事業に関しては、平成22年5月に株式会社文教堂グループホールディングスを連結子会社とし、今年2月に中間持株会社の丸善CHIホールディングス株式会社（今年5月にCHIグループ株式会社より商号変更）の体制を一新して、今後の事業拡大につなげていきます。グループ各社の連携を深め、書店での販促施策の充実、大学や公共の図書館へのICカードやICタグの導入などを推進します。

また、出版印刷や商業印刷、ビジネスフォームの製造部門では、統括管理する体制を強化して、プリプレス・印刷・加工などの工程間連携を図り、無駄のない生産体制や物流効率の改善などを実現し、収益体質の向上を図ります。さらに、デジタルサイネージ（電子看板）などの新しい広告宣伝手法の開発や、国際化が進む非接触ICカードの次世代通信標準規格NFCに対応した認証サービスの提供など、情報セキュリティビジネスの拡大などにも積極的に取り組んでいます。

・生活・産業部門

包装関連では個人消費の低迷が懸念されますが、水蒸気や酸素などのバリア性に優れ、食品や医薬・医療品、電子部材などの包装に最適なIBフィルム（Innovative Barrier Film）などの機能性包材の売上拡大に注力してい

ます。また、ユニバーサルデザインへの取り組みを進め、より使いやすい生活者視点のパッケージの開発に努めていきます。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEBコーティング技術を活用し、デザイン性、耐久性、実用性に優れ、建設関連業界での評価が高まっている環境配慮製品の拡販に努めていきます。

産業資材関連は、全世界で需要増が見込まれる薄型ディスプレイ向けに、高いシェアを持つ反射防止フィルムなどのオプトマテリアル分野の売上拡大を図るとともに、デジタルフォトの普及に伴う昇華型情報記録材の需要増などにも対応するため生産能力を増強し、品質の向上とコスト競争力の強化に努めていきます。また今年4月には、ソニー株式会社から、北米・欧州向けを中心とした業務用デジタルフォトプリンター事業を譲り受けました。今後、全世界に向けて、各種フォトプリンター用の昇華型情報記録材を供給していきます。

・エレクトロニクス部門

当部門は、急激な市場の変化にも迅速に対応できるよう、生産能力の増強と新技術・新製品の開発に努めていきます。

液晶カラーフィルターについては、世界的な生産調整の実施や受注単価の変動など、事業環境の変化が予想されるものの、大型テレビ向けを中心に受注拡大に努めるとともに、スマートフォンやタブレットPCなど、中小型液晶ディスプレイ向けの需要の拡大にも対応し、市場ニーズに合わせた柔軟な生産体制を構築していきます。

フォトマスクについては、半導体市況の変動が予想されますが、ナノインプリントや極紫外線（EUV）などの最先端技術の開発を進めて競争力を高めるとともに、イタリアや台湾の工場を拠点として海外需要に適切に対応し、収益性の高い生産体制を整備していきます。

・新規事業分野

新規事業として、企業や生活者の課題を解決する製品やサービスなど、新たな付加価値を創出するビジネスの開発に積極的に取り組んでいます。

特にエネルギー分野では、福岡県北九州市に、リチウムイオンポリマー二次電池の包装材であるソフトパックと、太陽電池用のバックシートや封止材を生産する工場を新設し、今年4月に稼働を開始しました。これにより生産能力は従来に比べて約3倍となります。この新工場を拠点として、大幅な増加が見込まれる太陽電池やリチウムイオンポリマー二次電池などの新しいエネルギー需要に応えていきます。

医薬、医療、ヘルスケアなどのライフサイエンス分野では、細胞パターン培養基板『CytoGraph（サイトグラフ）』や、再生医療用細胞シート培養フィルムの効率的な生産技術などを活かし、積極的に事業化を進めていきます。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界は、消費低迷によりマーケットが縮小するなか、業界再編による競争の激化もあって、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、中期経営計画「Restart2009～北の大地とともに～」に基づき、収益性の高い製品の販売強化や、自動販売機ビジネスにおける新規開拓や売上拡大に努めるとともに、効率経営の徹底、コスト競争力の強化に努めていきます。また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、ISO14001（環境マネジメントシステム）に基づく環境経営の実現を目指していきます。

<事業体制の強化>

DNPは、事業部門間の連携を一層強化して、グループとしての総合力を高めるとともに、企業や生活者との対話を深め、企業の経営戦略や販促計画の立案まで関わる幅広いソリューションを提供していきます。また、事業の拡大のためには、DNPの独自技術だけでなく、強みを持った企業との連携も不可欠です。これまでもエレクトロニクス事業やデジタルフォト事業、教育・出版流通事業などで、他社との戦略的提携やM&Aを実施してきましたが、今後も国内、海外を問わず積極的に取り組んでいきます。

一方、さらなる業務効率化とコスト削減に向け、既存の体制についても常に見直しを図っていきます。当期は、関東と関西にそれぞれ展開していた商業印刷の営業・企画・開発・製造の組織を統合・再編して、人員の適正配置や最適地生産、生産性の向上を図りました。

また、今年4月1日には、中部地域を基盤とする大日本印刷株式会社の中中部事業部とその製造部門である株式会社DNP東海を統合し、製造・販売一体の株式会社DNP中部を発足させました。これまで以上に地域との密着度を高め、地域の特性に合わせた受注の拡大、販売と製造の統合による効率化とコスト削減などを推進していきます。

コスト構造改革については、業務プロセスの見直し、工程の合理化による生産性の向上や原材料費の削減に取り組むとともに、利益志向を持った強い体質の生産体制の確立を進めていきます。平成14年から全社で取り組んでいる「モノづくり21活動」での成果に加え、「全体最適」をテーマとし、受注から納入までの部門間及び工程間の流れを円滑にして、徹底的に無駄を排除する効率的な生産システムの構築に取り組み、品質向上とコスト競争力の強化を実現していきます。

<持続可能な社会の実現への貢献>

環境問題への取り組みについては、自然と共生する持続可能な社会の構築に向けて、独自の環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、廃棄物のゼロエミッション、生物多様性の保全、揮発性有機溶剤や化学物質の管理、環境配慮製品の開発及びグリーン購入等に積極的に取り組んでいます。

当期は、揮発性有機溶剤の大気排出量削減のため、泉崎工場や狭山工場に溶剤回収装置の増設を進めるとともに、CO₂排出量削減の一環として、独自に開発したエネルギー使用量の“見える化システム”を生産機に設置し、省エネ活動を推進しました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,416	223,847
受取手形及び売掛金	449,020	403,986
有価証券	8	8
商品及び製品	71,340	87,446
仕掛品	29,722	31,585
原材料及び貯蔵品	17,756	19,575
繰延税金資産	9,775	10,415
その他	14,238	21,072
貸倒引当金	△4,327	△6,994
流動資産合計	739,951	790,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	508,518	531,440
減価償却累計額	△301,261	△318,455
建物及び構築物 (純額)	207,256	212,984
機械装置及び運搬具	896,479	918,201
減価償却累計額	△717,352	△744,352
機械装置及び運搬具 (純額)	179,127	173,849
土地	135,485	138,650
建設仮勘定	51,433	47,036
その他	136,047	143,432
減価償却累計額	△92,502	△101,126
その他 (純額)	43,544	42,306
有形固定資産合計	616,847	614,827
無形固定資産		
のれん	10,281	10,633
ソフトウェア	20,489	22,304
その他	3,945	2,953
無形固定資産合計	34,717	35,891
投資その他の資産		
投資有価証券	142,381	130,793
長期貸付金	1,741	1,990
繰延税金資産	40,574	37,196
その他	54,702	48,139
貸倒引当金	△13,668	△11,250
投資その他の資産合計	225,731	206,868
固定資産合計	877,296	857,587
繰延資産		
開業費	1,605	1,235
その他	—	18
繰延資産合計	1,605	1,253
資産合計	1,618,853	1,649,784

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,630	275,525
短期借入金	50,547	51,403
1年内返済予定の長期借入金	4,019	9,415
未払法人税等	15,623	10,486
賞与引当金	16,341	16,650
災害損失引当金	—	4,648
その他	76,783	79,638
流動負債合計	471,945	447,768
固定負債		
社債	101,167	153,520
長期借入金	11,018	14,802
繰延税金負債	2,710	2,628
退職給付引当金	43,229	39,260
その他	31,917	39,363
固定負債合計	190,045	249,574
負債合計	661,990	697,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	756,428	760,452
自己株式	△94,016	△94,113
株主資本合計	921,774	925,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,059	832
繰延ヘッジ損益	△10	△12
為替換算調整勘定	△13,498	△18,000
その他の包括利益累計額合計	△5,449	△17,180
新株予約権	—	16
少数株主持分	40,538	43,902
純資産合計	956,863	952,440
負債純資産合計	1,618,853	1,649,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,583,382	1,589,373
売上原価	1,286,682	1,287,581
売上総利益	296,700	301,791
販売費及び一般管理費	230,186	233,973
営業利益	66,513	67,818
営業外収益		
受取利息	736	455
受取配当金	2,460	2,897
助成金収入	4,065	—
その他	5,099	6,318
営業外収益合計	12,361	9,671
営業外費用		
支払利息	2,363	2,775
持分法による投資損失	102	412
為替差損	116	1,672
寄付金	1,553	—
その他	5,897	9,844
営業外費用合計	10,033	14,704
経常利益	68,841	62,786
特別利益		
固定資産売却益	1,007	3,334
投資有価証券売却益	45	696
その他	270	385
特別利益合計	1,323	4,416
特別損失		
固定資産除売却損	7,093	4,238
減損損失	377	1,685
災害損失及び災害損失引当金繰入額	—	6,088
投資有価証券評価損	1,196	430
関係会社株式売却損	0	—
関係会社株式評価損	3	5
のれん償却額	11,063	—
その他	935	2,058
特別損失合計	20,669	14,506
税金等調整前当期純利益	49,495	52,696
法人税、住民税及び事業税	22,061	20,026
法人税等調整額	3,699	8,003
法人税等合計	25,761	28,030
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,666
少数株主利益又は少数株主損失(△)	455	△366
当期純利益	23,278	25,032

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,108
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	—	△5,023
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△59
その他の包括利益合計	—	△12,191
包括利益	—	12,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	13,302
少数株主に係る包括利益	—	△827

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
前期末残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
前期末残高	751,869	756,428
当期変動額		
剰余金の配当	△19,346	△20,631
当期純利益	23,278	25,032
連結子会社と非連結子会社との合併による減少	—	△368
連結範囲の変動	192	—
株式移転による増加	441	—
自己株式の処分	△7	△8
当期変動額合計	4,558	4,024
当期末残高	756,428	760,452
自己株式		
前期末残高	△93,884	△94,016
当期変動額		
自己株式の取得	△153	△118
自己株式の処分	20	21
当期変動額合計	△132	△96
当期末残高	△94,016	△94,113
株主資本合計		
前期末残高	917,348	921,774
当期変動額		
剰余金の配当	△19,346	△20,631
当期純利益	23,278	25,032
連結子会社と非連結子会社との合併による減少	—	△368
連結範囲の変動	192	—
株式移転による増加	441	—
自己株式の取得	△153	△118
自己株式の処分	13	13
当期変動額合計	4,426	3,927
当期末残高	921,774	925,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,882	8,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,942	△7,227
当期変動額合計	11,942	△7,227
当期末残高	8,059	832
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△10	△12
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15,285	△13,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,787	△4,501
当期変動額合計	1,787	△4,501
当期末残高	△13,498	△18,000
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△19,173	△5,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,723	△11,730
当期変動額合計	13,723	△11,730
当期末残高	△5,449	△17,180
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	16
当期変動額合計	—	16
当期末残高	—	16
少数株主持分		
前期末残高	41,910	40,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,371	3,363
当期変動額合計	△1,371	3,363
当期末残高	40,538	43,902
純資産合計		
前期末残高	940,085	956,863
当期変動額		
剰余金の配当	△19,346	△20,631
当期純利益	23,278	25,032
連結子会社と非連結子会社との合併による減少	—	△368
連結範囲の変動	192	—
株式移転による増加	441	—
自己株式の取得	△153	△118
自己株式の処分	13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,351	△8,350
当期変動額合計	16,777	△4,422
当期末残高	956,863	952,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,495	52,696
減価償却費	91,694	97,977
減損損失	377	1,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	1,145
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,262	△4,177
持分法による投資損益 (△は益)	102	412
のれん償却額	16,219	2,553
受取利息及び受取配当金	△3,196	△3,353
支払利息	2,363	2,775
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	△694
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,199	436
固定資産除売却損益 (△は益)	6,085	903
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,672	48,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,969	△7,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,899	△36,476
その他	2,776	4,782
小計	149,446	162,383
法人税等の支払額	△8,872	△22,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,574	140,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	6,130	△171
有形固定資産の取得による支出	△108,595	△89,846
有形固定資産の売却による収入	2,556	7,058
投資有価証券の取得による支出	△13,456	△2,155
投資有価証券の売却による収入	7,047	11,095
子会社株式の取得による支出	△5,639	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	908
営業譲受による支出	△49	—
利息及び配当金の受取額	3,163	3,501
その他	△11,841	△12,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,683	△82,561

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,119	△12,447
長期借入れによる収入	3,340	14,698
長期借入金の返済による支出	△3,484	△9,786
社債の発行による収入	50,000	53,700
社債の償還による支出	△217	△306
自己株式の取得による支出	△153	△118
子会社の自己株式の取得による支出	△2	—
利息の支払額	△2,201	△2,660
配当金の支払額	△19,360	△20,634
少数株主への配当金の支払額	△323	△459
その他	△4,352	△6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,126	15,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	889	△2,458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,905	70,218
現金及び現金同等物の期首残高	117,200	151,709
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	604	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	128
現金及び現金同等物の期末残高	151,709	222,056

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

・連結子会社 131社

主要会社名

CHIグループ(株)(平成23年5月1日付で「丸善CHIホールディングス(株)」に商号変更)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス、(株)DNPカラーテクノ亀山、(株)DNP西日本、(株)DNPファインケミカル、(株)DNPフォトイメージング、(株)DNPロジスティクス

・持分法適用の関連会社 12社

主要会社名

ブックオフコーポレーション(株)、教育出版(株)、(株)主婦の友社、DICグラフィックス(株)

②連結範囲及び持分法の適用の異動状況

【連結の範囲】

・新規 17社 (株)インテリジェント ウェイブ 他16社

・除外 11社 (株)DNP物流システム市谷 他10社

【持分法適用の範囲】

・新規 2社 フェリカポケットマーケティング(株) 他1社

・除外 1社 (株)文教堂グループホールディングス

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他24社の期末決算日は12月31日であり、またCHIグループ(株)他24社の期末決算日は1月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)インテリジェント ウェイブの期末決算日は6月30日、(株)文教堂グループホールディングス他8社の期末決算日は8月31日であるため、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの	主として移動平均法による原価法		
・デリバティブ	主として時価法		
・たな卸資産	貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。		
商	品	主として個別法による原価法	
製	品	主として売価還元法による原価法	
原	材	主として移動平均法による原価法	
貯	蔵	品	主として最終仕入原価法による原価法

イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。
ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)、第3工場、堺工場及び姫路工場の機械装置については定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。
また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ・リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ウ. 重要な繰延資産の処理方法

一部の連結子会社において開業費等を繰延資産に計上しており、主として5年間で均等償却しております。

エ. 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ・役員賞与引当金 役員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ・役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ・災害損失引当金 災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

オ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

カ. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っております。なお、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

キ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は265百万円、経常利益は449百万円、税金等調整前当期純利益は950百万円減少しております。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 保証債務	77 百万円	74 百万円
2. 受取手形割引高	670 百万円	704 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 研究開発費 (販売費及び一般管理費、売上原価)	33,849 百万円	33,146 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	37,001	百万円
少数株主に係る包括利益	998	〃
計	37,999	〃

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	11,917	百万円
繰延ヘッジ損益	△6	〃
為替換算調整勘定	2,319	〃
持分法適用会社に対する持分相当額	34	〃
計	14,265	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	700,480,693	—	—	700,480,693
自己株式	普通株式	56,123,617	130,495	12,349	56,241,763

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加130,495株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,349株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,028	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	10,317	16	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,316	利益剰余金	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 株)

	株式の種類	前連結会計 年度末	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	700,480,693	—	—	700,480,693
自己株式	普通株式	56,241,763	109,418	13,018	56,338,163

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 109,418 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 13,018 株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,316	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	10,315	16	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,314	利益剰余金	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	732,708	530,401	257,479	62,793	1,583,382	—	1,583,382
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,976	6,237	23	34	13,271	△13,271	—
計	739,685	536,638	257,502	62,828	1,596,654	△13,271	1,583,382
営業費用	716,218	492,924	249,186	63,405	1,521,734	△4,865	1,516,869
営業利益又は営業損失 (△)	23,466	43,713	8,316	△577	74,919	△8,406	66,513
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	592,670	522,334	397,006	43,169	1,555,181	63,672	1,618,853
減価償却費	24,913	27,735	33,373	3,397	89,419	2,275	91,694
減損損失	264	2	—	111	377	—	377
資本的支出	23,800	22,763	67,953	3,172	117,689	1,374	119,063

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも 90%を超えているため記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	アジア	その他の地域	合 計
I 海外売上高	130,836 百万円	62,308 百万円	193,144 百万円
II 連結売上高			1,583,382 //
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.3 %	3.9 %	12.2 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

ア ジ ア : 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4つを当社の報告セグメントとしております。

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類の製造・販売、教育・出版流通事業等を、「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売を、「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を、「清涼飲料部門」は、炭酸飲料及び非炭酸飲料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	715,520	524,528	286,285	63,038	1,589,373	—	1,589,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,460	7,185	9	5	13,661	△13,661	—
計	721,981	531,714	286,295	63,043	1,603,034	△13,661	1,589,373
セグメント利益	18,144	46,789	12,222	1,249	78,406	△10,588	67,818
セグメント資産	610,456	518,258	387,889	44,376	1,560,982	88,801	1,649,784
その他の項目							
減価償却費	24,036	26,070	41,878	3,350	95,335	2,642	97,977
のれん償却額	1,407	1,293	160	0	2,861	—	2,861
減損損失	225	—	1,441	18	1,685	—	1,685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,938	20,067	56,497	3,471	100,975	1,196	102,172

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,391,676	134,734	62,963	1,589,373

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産	1,422円34銭	1株当たり純資産	1,410円44銭
1株当たり当期純利益	36円13銭	1株当たり当期純利益	38円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在していない ため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	956,863	952,440
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	40,538	43,918
(うち新株予約権(百万円))	—	(16)
(うち少数株主持分(百万円))	(40,538)	(43,902)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	916,324	908,521
普通株式の発行済株式数(千株)	700,480	700,480
普通株式の自己株式数(千株)	56,241	56,338
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	644,238	644,142

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	23,278	25,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,278	25,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	644,314	644,187

(開示の省略)

税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,515	147,155
受取手形	40,191	34,730
売掛金	292,497	286,401
商品及び製品	4,310	5,874
仕掛品	11,334	12,309
原材料及び貯蔵品	2,536	2,780
繰延税金資産	3,864	5,016
その他	13,431	22,701
貸倒引当金	△1,608	△1,974
流動資産合計	447,073	514,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	385,265	398,307
減価償却累計額	△225,255	△235,814
建物(純額)	160,010	162,493
構築物	31,051	31,877
減価償却累計額	△22,848	△23,740
構築物(純額)	8,202	8,137
機械及び装置	714,702	726,368
減価償却累計額	△579,270	△598,626
機械及び装置(純額)	135,431	127,742
車両運搬具	1,097	1,115
減価償却累計額	△977	△1,004
車両運搬具(純額)	119	110
工具、器具及び備品	48,269	47,471
減価償却累計額	△39,535	△39,677
工具、器具及び備品(純額)	8,733	7,794
土地	119,576	119,806
リース資産	8,018	8,439
減価償却累計額	△564	△1,270
リース資産(純額)	7,453	7,168
建設仮勘定	31,905	37,626
有形固定資産合計	471,433	470,879
無形固定資産		
ソフトウェア	14,036	14,384
その他	6,497	5,136
無形固定資産合計	20,534	19,521
投資その他の資産		
投資有価証券	122,781	111,201
関係会社株式	123,732	130,486
長期貸付金	29,646	24,642
繰延税金資産	31,352	28,350
その他	43,307	31,752
貸倒引当金	△19,503	△17,615
投資その他の資産合計	331,316	308,818
固定資産合計	823,284	799,219
資産合計	1,270,358	1,314,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,681	22,176
買掛金	204,859	193,855
リース債務	701	771
未払金	44,983	38,949
未払費用	14,722	15,907
預り金	145,223	166,488
賞与引当金	6,927	7,013
役員賞与引当金	210	185
災害損失引当金	—	3,367
設備関係支払手形	2,741	4,496
その他	1,938	2,669
流動負債合計	447,990	455,881
固定負債		
社債	100,000	150,000
リース債務	7,124	6,755
資産除去債務	—	3,006
長期未払金	6,400	6,379
退職給付引当金	11,303	5,421
環境対策引当金	—	94
固定負債合計	124,828	171,658
負債合計	572,819	627,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	0	0
特別償却準備金	8,047	7,492
固定資産圧縮積立金	52	46
別途積立金	432,780	432,780
繰越利益剰余金	59,987	57,029
利益剰余金合計	524,168	520,647
自己株式	△93,992	△94,088
株主資本合計	689,539	685,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,007	763
繰延ヘッジ損益	△7	△10
評価・換算差額等合計	8,000	752
純資産合計	697,539	686,674
負債純資産合計	1,270,358	1,314,214

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,086,701	1,076,434
売上原価	962,451	951,872
売上総利益	124,250	124,561
販売費及び一般管理費	112,617	110,191
営業利益	11,633	14,370
営業外収益		
受取利息	1,034	782
受取配当金	23,181	10,190
その他	55,286	58,594
営業外収益合計	79,502	69,567
営業外費用		
支払利息	1,731	1,918
その他	47,125	51,141
営業外費用合計	48,856	53,059
経常利益	42,278	30,877
特別利益		
固定資産売却益	199	32
投資有価証券売却益	33	599
貸倒引当金戻入額	95	—
事業譲渡益	200	—
関係会社清算益	—	1,667
その他	17	7
特別利益合計	546	2,306
特別損失		
固定資産除売却損	5,411	3,337
投資有価証券評価損	1,114	414
関係会社株式評価損	20,475	188
災害損失及び災害損失引当金繰入額	—	3,992
その他	78	1,087
特別損失合計	27,079	9,020
税引前当期純利益	15,745	24,163
法人税、住民税及び事業税	200	220
法人税等調整額	5,423	6,824
法人税等合計	5,623	7,044
当期純利益	10,121	17,118

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
資本剰余金合計		
前期末残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,300	23,300
当期末残高	23,300	23,300
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
特別償却準備金		
前期末残高	27	8,047
当期変動額		
特別償却準備金の積立	8,041	1,038
特別償却準備金の取崩	△20	△1,593
当期変動額合計	8,020	△555
当期末残高	8,047	7,492
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	60	52
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△6
当期変動額合計	△8	△6
当期末残高	52	46
別途積立金		
前期末残高	482,780	432,780
当期変動額		
別途積立金の取崩	△50,000	—
当期変動額合計	△50,000	—
当期末残高	432,780	432,780

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,230	59,987
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
特別償却準備金の積立	△8,041	△1,038
特別償却準備金の取崩	20	1,593
固定資産圧縮積立金の取崩	8	6
別途積立金の取崩	50,000	—
剰余金の配当	△19,346	△20,631
当期純利益	10,121	17,118
自己株式の処分	△7	△8
当期変動額合計	32,757	△2,958
当期末残高	59,987	57,029
利益剰余金合計		
前期末残高	533,399	524,168
当期変動額		
剰余金の配当	△19,346	△20,631
当期純利益	10,121	17,118
自己株式の処分	△7	△8
当期変動額合計	△9,231	△3,520
当期末残高	524,168	520,647
自己株式		
前期末残高	△93,859	△93,992
当期変動額		
自己株式の取得	△153	△118
自己株式の処分	20	21
当期変動額合計	△132	△96
当期末残高	△93,992	△94,088
株主資本合計		
前期末残高	698,903	689,539
当期変動額		
剰余金の配当	△19,346	△20,631
当期純利益	10,121	17,118
自己株式の取得	△153	△118
自己株式の処分	13	13
当期変動額合計	△9,363	△3,617
当期末残高	689,539	685,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,969	8,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,977	△7,244
当期変動額合計	11,977	△7,244
当期末残高	8,007	763
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△7	△10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,975	8,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,975	△7,247
当期変動額合計	11,975	△7,247
当期末残高	8,000	752
純資産合計		
前期末残高	694,927	697,539
当期変動額		
剰余金の配当	△19,346	△20,631
当期純利益	10,121	17,118
自己株式の取得	△153	△118
自己株式の処分	13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,975	△7,247
当期変動額合計	2,612	△10,864
当期末残高	697,539	686,674

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(6月29日付)

① 退任予定取締役(6月29日開催予定の定時株主総会終結時)

常務取締役 柏原 茂 (大日本商事(株)社長に就任予定)

常務取締役 野口 賢治 (当社常勤監査役に就任予定)

取締役 小槇 達男 (当社常務役員に就任予定)

取締役 横溝 彰 (株DNP 中部社長 現状通り)

② 昇任予定取締役(6月29日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて)

常務取締役 塚田 正樹 (取締役)

常務取締役 臺田 栄 (取締役)

③ 新任監査役候補(6月29日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

常勤監査役 野口 賢治 (現 当社常務取締役)

常勤監査役(社外) 池田 眞一 (現 第一生命保険(株)関連事業部部長)

社外監査役 松浦 恂 (弁護士)

④ 退任予定監査役(6月29日開催予定の定時株主総会終結時)

常勤監査役 中村 憲昭

常勤監査役(社外) 湯澤 清

社外監査役 根来 泰周

⑤ 新任予定役員

常務役員 小槇 達男 (現 当社取締役)

⑥ 退任予定役員

常務役員 橋本 耕一 (株DNP 西日本取締役専務執行役員に就任予定)

役員 小栗 明 (株DNP 西日本社長 現状通り)

役員 不動田 勝久 (株DNP 東北社長 現状通り)

役員 中村 研介 (株DNP 北海道社長 現状通り)

役員 西田 吉男 (株アセプティック・システム技術顧問に就任予定)

役員 山川 洋二 (大日本商事(株)取締役常務執行役員に就任予定)

役員 船津 順一 (株DNP ロジスティクス社長に就任予定)

役員 赤田 正典 (株DNP テクノリサーチ社長 現状通り)